

南陽市中期財政計画

(令和 8 年度～令和12年度)

令和7年12月

南陽市

今後5年間の財政見通し

賃金や物価の上昇傾向が続く中、歳入においては、個人住民税や地方消費税交付金の伸びが予想されるものの、歳出においてはそれを上回る人件費や委託料をはじめとするあらゆる行政経費の増加が見込まれ、その結果、財政調整基金が枯渇するなど、厳しい財政指標を差し示すことが予想されます。

1 概要と課題

計画期間中においては、第6次南陽市総合計画に基づき、財源の確保や公共施設の計画的な維持管理、各事業分野における不斷の見直しを行い、持続可能で安定した財政基盤の確立に取り組むこととしています。

(1) 歳入における概要と課題

- ① 短期的には賃金上昇により個人所得が増える見込みから、個人市民税の見通しについては微増としております。
- ② 長期的には人口の減少に伴い、個人市民税及び地方交付税の減収が見込まれます。

(2) 歳出における概要と課題

- ① 扶助費の増加や、医療に係る特別会計等に対する繰出金の増加、人件費の上昇が続く見込みから、今後も厳しい財政運営が続くものと予測されます。
- ② 施設の老朽化に伴う維持修繕費用の増加に加え、物価高騰・エネルギー価格の上昇により、一般管理経費の増加が見込まれます。
- ③ 金利の上昇により、公債費のうち利子償還金が増加していくと見込まれます。

(3) 財政指標等の概要と課題

- ① 地方債の残高は、計画期間内は減少と見込んでいます。
- ② 財政状況は、年を追って厳しさを増していくため、財政調整基金をはじめとする基金残高は、減少していくと見込まれます。
- ③ 歳入の大きな伸びが見込まれない中、公債費は高位で推移するため、実質公債費比率は上昇していくと見込まれます。
- ④ 将来負担比率は、令和8年度以降南陽スマートＩＣ事業や産業団地整備事業などの大型事業の進捗により上昇に転じていくことが見込まれます。

2 計画策定について

市では、「南陽市健全な財政運営に関する条例（令和4年4月施行）」に基づき、健全な財政運営の確保を図り、将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくため、毎年度、各種計画と整合性を図った上で中期的な財政計画を策定することとしています。

このたび令和8年度から令和12年度までの5年間の中期財政計画を策定しましたので、条例に基づき議会へ報告するとともに、公表するものです。

3 計画の基本事項

（1）前提条件

社会経済環境や税制などについては、策定時点の状況を基本とするとともに、推計の基準となるデータ等は直近のものを活用します。

（2）対象の会計

地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除いた、一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、財産区特別会計、育英事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）を対象とします。

（3）計画期間

令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

（4）計画の見直し

経済動向や本市の各種計画等を踏まえ、毎年度見直しをします。

4 中期財政計画

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額

① 一般会計の歳入歳出見込額

(歳入)

(単位：百万円)

区分	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
自主財源	7,994	7,443	7,117	6,866	6,724	6,672
市税	3,657	3,694	3,707	3,714	3,738	3,787
繰入金	1,534	1,109	1,109	1,009	959	1,029
繰越金	982	908	554	336	243	176
その他の収入	1,821	1,732	1,747	1,807	1,784	1,680
依存財源	10,338	10,352	10,320	10,202	10,196	10,044
地方譲与税等	1,094	1,100	1,099	1,054	1,098	1,188
地方交付税	4,650	4,725	4,737	4,707	4,771	4,549
国・県支出金	3,438	3,527	3,500	3,472	3,408	3,414
地方債	1,156	1,000	984	969	919	893
合計	18,332	17,795	17,437	17,068	16,920	16,716

(歳出)

(単位：百万円)

区分	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
義務的経費	7,541	7,822	7,881	7,886	7,852	7,827
人件費	2,811	2,853	2,876	2,866	2,843	2,818
扶助費	3,465	3,495	3,510	3,525	3,535	3,535
公債費	1,499	1,474	1,495	1,495	1,474	1,474
物件費	2,355	2,260	2,265	2,220	2,215	2,193
補助費等	3,096	3,132	3,158	3,168	3,178	3,178
積立金	1,286	1,162	985	876	830	796
繰出金	1,308	1,303	1,326	1,340	1,353	1,353
投資的経費	1,259	1,204	1,114	950	918	910
その他の経費	579	358	372	385	398	365
合計	17,424	17,241	17,101	16,825	16,744	16,622

② 特別会計の歳入歳出見込額

(単位：百万円)

区分	令和7年度 計画額	令和8年度 計画額	令和9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
国民健康保険特別会計	3,169	3,162	3,162	3,162	3,162	3,162
財産区特別会計	147	143	143	143	143	143
育英事業特別会計	3	3	3	3	3	3
介護保険特別会計	3,919	3,727	3,727	3,727	3,727	3,727
後期高齢者医療特別会計	522	504	504	504	504	504
合計	7,760	7,539	7,539	7,539	7,539	7,539

(2) 財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額

① 一般会計に係る基金（決算ベースで作成）

(単位：百万円)

基 金 名 称	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度末 見込額	令和11年度末 見込額	令和12年度末 見込額
財政調整基金	667	621	498	366	238	6
減債基金	128	128	128	128	128	128
特定目的基金	1,590	1,688	1,687	1,685	1,684	1,683
地域振興基金	1,074	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174
スポーツ振興基金	49	49	49	49	49	49
川崎勇、艶香基金	60	60	60	60	60	60
ごみ減量基金	30	30	30	30	30	30
薮田艶子まちづくり基金	46	45	43	41	40	38
皆川健次菊まつり振興基金	50	50	50	50	50	50
公共施設維持管理基金	221	221	221	221	221	221
その他の基金	60	59	60	60	60	61
合計	2,385	2,437	2,313	2,179	2,050	1,817

② 特別会計に係る基金

(単位：百万円)

基 金 名 称	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度末 見込額	令和11年度末 見込額	令和12年度末 見込額
国民健康保険財政調整基金	286	286	286	286	286	286
介護保険給付基金	791	747	709	709	709	709
財産区積立金	55	50	50	50	50	50
合計	1,132	1,083	1,045	1,045	1,045	1,045

※ 各運営協議会の意向を伺いながら基金を管理する。

(3) 地方債の現在高見込額

(単位：百万円)

区 分	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度末 見込額	令和11年度末 見込額	令和12年度末 見込額
地方債現在高	14,182	13,802	13,388	12,970	12,541	12,127

(注) 地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く。

(4) 財政運営判断指標の見込み

(単位：%)

区 分	令和7年度 見込	令和8年度 見込	令和9年度 見込	令和10年度 見込	令和11年度 見込	令和12年度 見込
経常収支比率	90.6	90.9	91.9	93.3	93.7	93.7
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	13.7	14.4	14.9	16.0	16.9	17.8
将来負担比率	106.8	103.9	107.1	105.7	105.7	105.9

5 歳入歳出見込額の推計方法

区 分	推計方法
歳 入	市税 令和6年度決算額を基礎として税制改正、経済動向、人口推計等の変動要因を考慮して推計します。
	繰入金 財政調整基金、公共施設維持管理基金、地域振興基金（ふるさと納税を原資としたもの）等の繰入金を計上します。
	繰越金 前年度の収支額を計上します。
	その他の収入 令和6年度決算額を基礎に推計します。
	地方譲与税等 令和6年度決算額を基礎に、制度改正を考慮し推計します。
	地方交付税 普通交付税は令和6年度算定額を基礎に、人口動向を考慮しながら推計し、特別交付税は令和7年度当初予算額を基礎に推計します。
	国・県支出金 社会保障制度等については、現行制度を前提とし、過去の実績額や歳出見込額等を考慮して推計します。また、普通建設事業に計上した事業の特定財源として計上します。
	地方債（市債） 令和8年度以降については、歳出の投資的経費を基礎として今後の見込等を考慮して推計します。
歳 出	人件費 令和7年度9月補正後予算額を基礎として、定年退職、新規採用等を考慮し、各年度の所要額を推計します。
	扶助費 社会保障制度等については、現行制度を前提として過去の実績額や人口推計等を考慮して推計します。
	公債費 既発行分に新規発行分を加え推計します。 新規発行分は、元利均等方式、利率は1.0%とします。 償還期間：20年（据置き期間3年）として推計します。
	物件費、補助費等、その他経費 令和6年度決算額を基礎に、決算額の推移や人口動向を考慮して推計します。
	積立金 運用利子分のほか、財政調整基金、公共施設維持管理基金、地域振興基金への積立を考慮して推計します。
	繰出金 各特別会計の歳入歳出見込額を考慮して推計します。
	投資的経費 主要な普通建設事業は、3か年実施計画などの各種計画をもとに今後の見込等を考慮して推計します。 主な事業 ◆都市構造再編集中支援事業 市道六角町富貴田線 令和4年度～8年度 事業費 423百万円 ◆スマートIC整備事業 平成29年度～令和15年度 令和8年度から令和12年度までの事業費 51百万円 ※ その他市道整備事業、公共施設の改修費などは平年の実績等で算定しました。
	各特別会計 特別会計における各制度については、現行制度を前提とし、人口の推移、過去の実績額等を考慮して推計します。

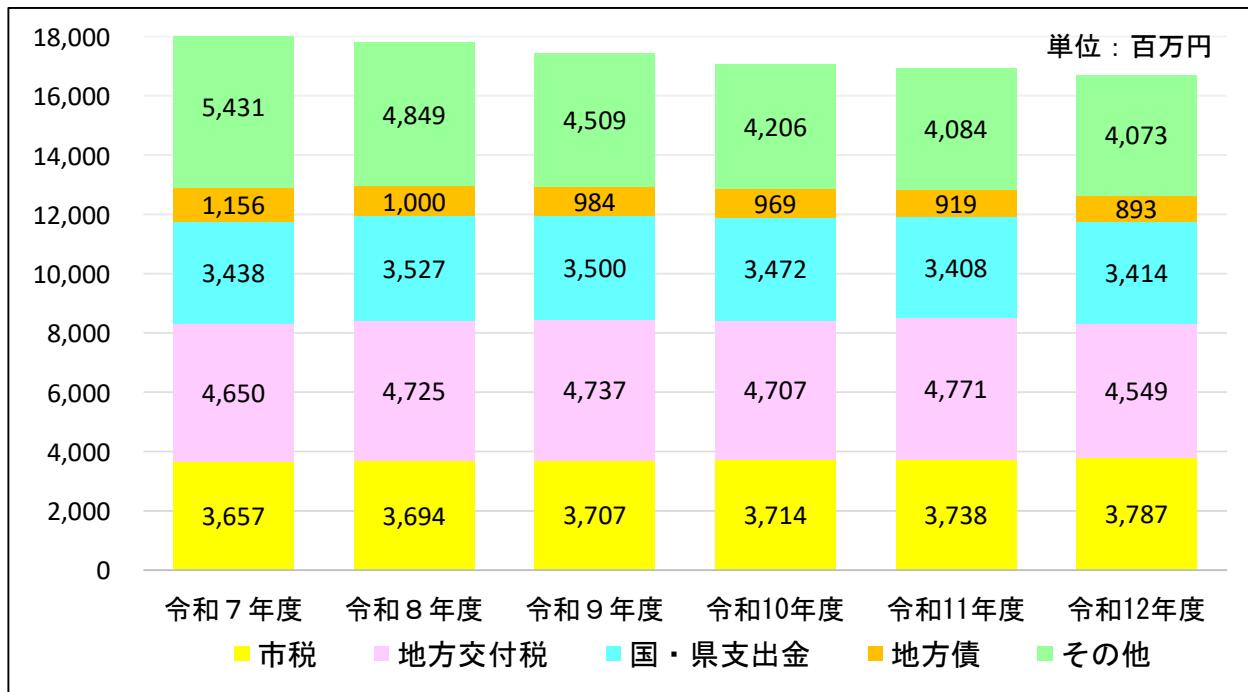
※一般会計における各区分の分類は、地方財政状況調査の分類に準じています。

人口は、第6次南陽市総合計画第2章第3節の「南陽市の人口の長期的見通し」を使用しています。

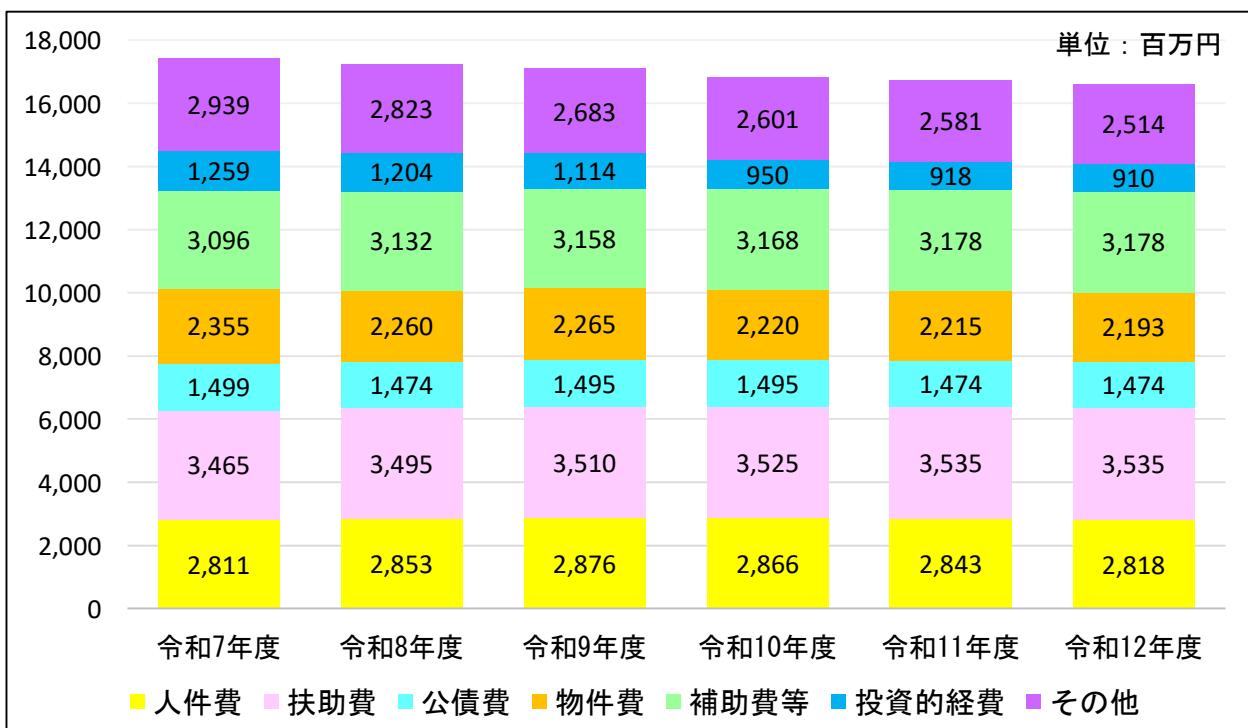
南陽市中期財政計画【概要版】

(令和7年度～令和12年度)

◆一般会計歳入の推移

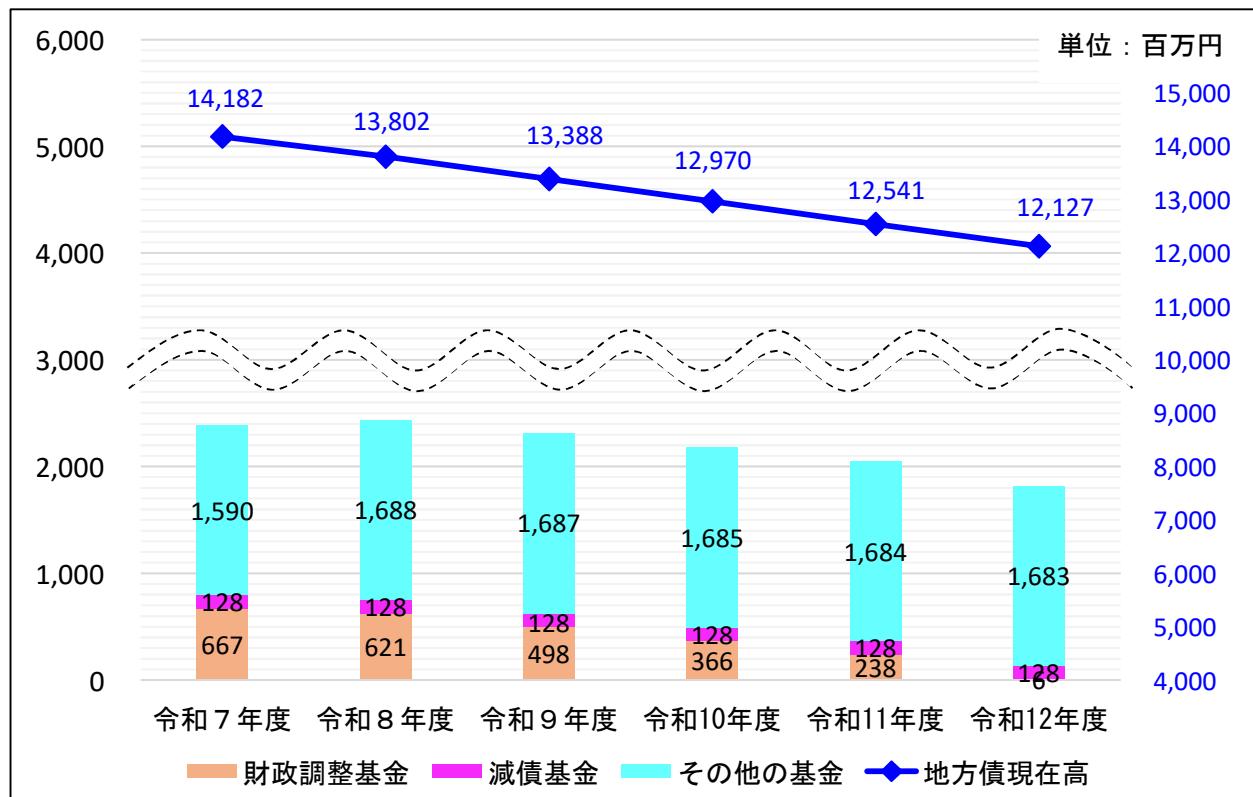


◆一般会計歳出の推移



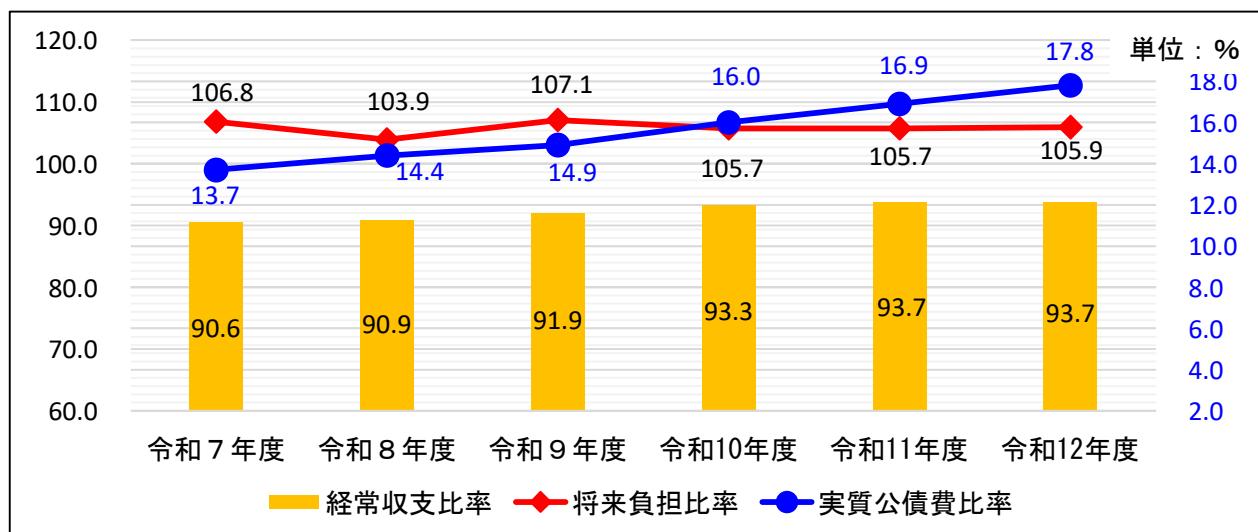
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
歳出総額	17,424	17,241	17,101	16,825	16,744	16,622
収支差見込み	908	554	336	243	176	94

◆一般会計地方債残高と基金の推移



	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
地方債現在高	14,182	13,802	13,388	12,970	12,541	12,127
財政調整基金	667	621	498	366	238	6
減債基金	128	128	128	128	128	128
その他の基金	1,590	1,688	1,687	1,685	1,684	1,683
基金合計	2,385	2,437	2,313	2,179	2,050	1,817

◆財政運営判断指標の見込み



	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
経常収支比率	90.6	90.9	91.9	93.3	93.7	93.7
実質公債費比率	13.7	14.4	14.9	16.0	16.9	17.8
将来負担比率	106.8	103.9	107.1	105.7	105.7	105.9